

東京学芸大学

## 教員養成開発連携センター通信

No.5 Nov. 2014

## TOPICS

- HATOプロジェクト  
シンポジウムに向けて
- 各部門・プロジェクトの取組
  - ・ IR部門
  - ・ 研修・交流支援部門(教員海外研修)
  - ・ 先導的実践プログラム部門
  - ・ 特別プロジェクト

## HATOプロジェクトシンポジウムに向けて

教員養成開発連携センターでは「IR部門」「研修・交流支援部門」「先導的実践プログラム部門」の3つの部門に「特別プロジェクト」を加え調査研究を実施しています。特に本年度からは、4大学でより具体的な研究の内容・進め方を考え、進捗状況等の情報共有を行うためセンター長会議を開催し、進捗の加速・内容の充実につなげているところです。

現在、各部門・プロジェクトでは最終年度までの工程表を作成し、「誰が・誰に・何を」行い成果を示していくのか、最終目標到達点の形を検討し、平成27年2月28日(土)学術総合センター(東京都千代田区)で開催されるHATOプロジェクトシンポジウム(中間成果発表会)に向けて準備を進めているところです。

(センター長 岸 学)



▲テレビ会議(センター長会議)を行っている岸センター長

## IR部門



IR部門では、4大学共同で今春実施した新入生調査の分析を進めるとともに、その結果を活かして教学の改善につなげていく手立てを検討しつつあります(当面、本学では来年度からのカリキュラム改訂や、新しい教育組織に関する広報戦略の練直しなどが考えられます)。本学でのデータ分析は早坂専門研究員を中心に取り組んでおりますが、本学入学者に関する興味深い傾向が次々と明らかになってくるプロセスは、これまで何となくのイメージを基に教育活動を行ってきた身にとってはまさに「目から鱗」です。以下、早坂専門研究員からその分析の一端を紹介してもらいます。

## 「新入生学習調査2014年」の単純集計結果 — 新入生の本学への進学理由、期待、志望の度合いに着目して —

- 調査の概要
 

対象:	平成26年度 東京学芸大学教育学部の新入生 1,166名(教育系:793名、教養系:373名)
回答者:	1,130名(教育系:771名、教養系:359名) 回収率:96.9%
実施時期:	平成26年4月2日(新入生オリエンテーションにて)

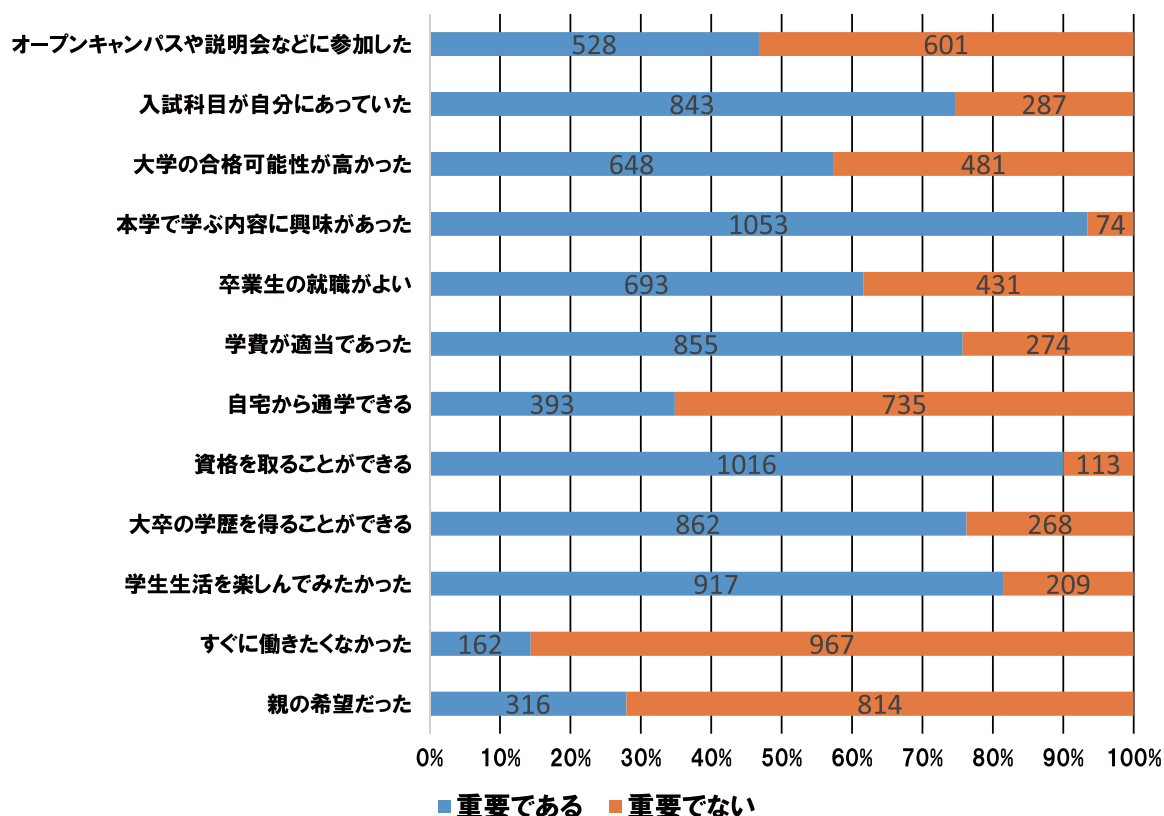
## ■ 新入生調査の結果

## ①本学に進学した理由 — 学ぶ内容に対する興味は高い —

本学への進学理由として「重要である」と回答した割合が高い上位3項目は、「本学で学ぶ内容に興味があった」「資格を取ることができる」「学生生活を楽しんでみたかった」です。特に「本学で学ぶ内容に興味があった」ことを重要と回答した学生は90%を超えており、新入生は本学での学習内容を重視していたことがうかがえます。

他方で、「すぐに働きたくなかった」「親の希望だった」「自宅から通学できる」「オープンキャンパスや説明会などに参加した」は、「重要でない」と回答した学生が過半数をしめています。この結果から、新入生は大学で学ぶことをみずから積極的に選択したと考えられます。オープンキャンパスや説明会は学生獲得のための広報戦略として重要な機会なので、「重要である」と回答する学生を増やすことが課題ではないでしょうか。

## 問5 本学に進学した理由として重要なこと



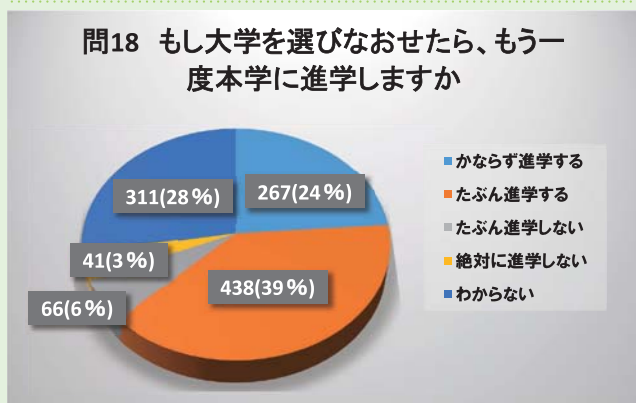
注) 問5「あなたが本学に進学した理由として、次のことがらはどの程度重要でしたか」に対して、4点尺度でたずねた(とても重要・少し重要・あまり重要でない・まったく重要でない)。とても重要+少し重要を「重要である」、あまり重要でない+まったく重要でないを「重要でない」としてまとめた(欠損値を除く)。

### ②本学への期待—総じて期待度は高い—

本学への期待は全般的に高く、いずれの項目も7割以上の学生が「期待している」と回答しています。特に9割以上が期待していると回答した項目は、「大学での経験全般について」「専門分野の授業」「共通教育あるいは教養教育の授業」「授業の全体的な質」「多様な考え方を認め合う雰囲気」「他の学生と話をする機会」「大学における学生交流の機会」です。他方で、期待が比較的低い(期待していると回答した学生が7割程度にとどまる)のは、「1つの授業を履修する学生数」「語学の授業(外国語の授業など)」「教員と話をする機会」です。

### ③本学の志望の度合い—第1志望者は78%、第2志望以下の者は22%—

もしも大学を選び直せたら、本学に進学すると回答したのは新生の6割です(問18、かならず進学する: 24%+たぶん進学する: 39%)。残りの4割の学生は、本学を選ぶかどうかについて迷いがあることがうかがえます。問19より、本学が第1志望であった者は78%、第2志望以下は22%—つまり5人に1人が不本意入学者です。



(部門長 岩田 康之)

# 研修・交流支援部門



## ■ いま、教職課程設置公立・私立大学(学部)でのFD・SD調査結果を整理中

HATOプロジェクトの4大学研修・交流支援部門は、2014年7月に「教職課程設置大学・学部でのFD・SDに関する取組みに関する調査」を実施しました。調査目的は、教職課程設置公立・私立大学(学部)が取り組んでいるFD・SDの現状、その取組みの特徴・到達点と課題を明らかにすることです。

これは昨年度の教員養成系国立大学・学部の延長ともいえる調査です。いま高等教育機関にFD・SDに関する取組みが浸透しつつある中で、その意味・意義と課題についても議論がなされていますが、FD・SDの取組みそのものの全貌がなかなか把握できていない状況でもあります。また“教員養成系ならではの”“そこでのグローバル化対応”の取組みについては、未調査な段階であると思います。

今回の調査対象は、教職課程を設置する公立大学49校と私立大学121校です(公立大学FD調査31校、SD調査30校、私立大学FD調査・SD調査28校が回答)。中間まとめの段階ですが、各大学全体としてのFD・SDの取組みが進展しつつも、“教員養成(教師教育)ならではの”あるいは“グローバル化対応”の企画・取組みは相対的に少ないなかで、いくつもの先駆的取組みを見いだすことができます。公立大学は地域に根ざした教師教育を重視していますし、私立大学では「教育重視・教職重視」を強調もしている大学が見られます。

たとえば、教師教育特色FD・SD活動に関しては、地方自治体と連携して「教員養成モデルカリキュラム開発プログラム」開発に取組み、幼児教育や外国語教育への研修依頼に応える体制を整備してきています。それは単に現場へのサービスとしてだけでなく、卒業生を含む教育・保育現場の実際(課題と要望等)との交流を通して、大学・学部並びに教員にとっての今後の教育と研究、社会貢献を考える契機になっていのように思います。

また、「初任教員対象の研修会を実施し、教員としての資質能力を構成するカリキュラムフレームワークや系統的な学習カリキュラムの理解を図っている」「教育学部FDとして、『地域史研究の教材化と歴史教育の問題点—知識基盤社会の教育を担う教員養成プロジェクト(社会の学び方)を踏まえて』を開催する」「『教科教育の会』を運営し、教員養成等に関する諸課題をとりあげ、研究内容の発表会を原則、隔月で開催している。教科教育等の新任教員も対象である」「教科単位などの教員グループでのFD活動のとりまとめをする」等の教員養成系大学・学部ならではの取組みが報告されています。

ここには、かつて絹川正吉氏が『大学力をつくる』で提案した次のようなFD・SD構想の具体的展開を見る思いがします。それを、順序を変えて示すと次のようになります。

- ①ベテラン教師による新任教員への指導、②教員の教育技法(学習理論、授業法、講義法、討議法、学業評価法、教育機器利用法、メディア・リテラシー習熟度)を改善するための支援プログラム、③アセスメント(学生による授業評価、同僚による教授法評価、教員諸活動の定期的評価)、④自己点検・評価活動とその利用、⑤教育優秀教員の表彰、⑥大学理念・目標を紹介するワークショップ、⑦教育制度の理解(学校教育法、大学設置基準、学則、学習規則、単位制度、学習指導制度)…A項目
- ⑧カリキュラム改善プロジェクトへの助成、⑨教員の研究支援、⑩大学の管理運営と教授会権限の関係についての理解…B項目
- ⑪研究と教育の調和を図る学内組織の構築の研究、⑫大学教員の倫理規定と社会的責任の周知…C項目

ここでのA項目(①から⑦)は、従来の教育・学習支援に関わる研修で扱われてきている内容ですが、絹川構想にはその他にB並びにC項目が提案されています。この絹川の整理を借れば、狭義のFDは主に①から⑦、広義のFDは⑧～⑩と区分できるかもしれません。この整理に対して、寺崎昌男氏は『大学は歴史の思想で変わる』でSD関連項目が「皆無」であり、「『教授会権限』の理解」と位置づけについての意見を述べています。また、寺崎氏は同書においてアメリカ並びにドイツの大学教員論を紹介し、日本の大学状況と類似した中で大学教員論、大学教員評価基準の議論の仕方、枠組みに関してコンパクトに整理しています。絹川、寺崎氏をはじめとする先行研究から見えてくるのは、1つには日本でのFD・SD政策と議論、事例紹介が上記で言う狭義のものに焦点化されているのではないかと、2つには「FDとは世界通用の言葉ではない」とのではないかと、3つには現実の中で行っている大学でのFD・SD機能と形態を読みかえる(再「発見する」)(寺崎)ことの必要性、でした。



▲ 研修・交流支援部門サマーセミナーの一コマ



今回の調査結果には、このB,C項目(⑧から⑩)に関連する取り組みが紹介されており、教員養成系大学・学部にも多様な多面的な教師教育活動そして教育支援のリソース・教育と研究の成果を活かした教員養成系大学・学部ならではのFD・SDの在り方を探るためのヒントが得られるように思われます。

たとえば、教員養成系大学・学部ならではのFD・SD内容を考えてみると次のような項目が想定もされます。

- ・「専門学校での教師養成と大学での教師養成は何が違うのか」(専門学校との違い)
- ・「大学における教員養成はあたりまえだったのか」(戦後教育学部・学芸学部への転換経緯)
- ・「教員養成系大学のルーツはなにか。何が違うのか」(師範学校と大学教育学部の違い)
- ・「工学部や理学部、文学部の授業科目は少ないのに、教員養成系大学・学部の授業開設科目が多いのはどうしてか」(カリキュラムの量と質、性質の相違)

このような問いは、実は、説明・解明はかなりむずかしいことでもあります。しかし、これらを含めた問いを、変わりつつある政策と制度に目を向けながら、大学とその構成員全体で解明していくこと自体がFD・SDであるという再「発見」と、その解明過程で教員養成系大学・学部で学び、教育し、研究することの独自性と意味・課題を明らかにすることが、いま求められているともいえないでしょうか。

今後、4大学研修・交流支援部門としては、この調査結果の精査と収集資料を基に分析・考察を加えるとともに共同で訪問調査を実施し、それらを含め年度末には国公私立大学に調査結果をまとめる予定です。

(専門研究員 三石 初雄)

## カナダ・ビクトリア大学における附属学校教員の海外研修を終えて

研修・交流支援部門では、前年度に引き続き、カナダ・ビクトリア大学における小学校教員・中学校英語教員向け英語教授法研修プログラムに附属学校の教員を派遣しました。本年度は前年度より希望のあった高等学校教員向け海外研修プログラムにも教員を派遣し、さらに活動の範囲は広がりました。

期間は7月27日～8月18日(小・中学校プログラム)、8月4日～24日(高校プログラム)のともに約3週間です。参加者は予算の都合もあり、本学からは4名(内、附属竹早小学校1名、附属高等学校1名、附属国際中等教育学校2名)でした。4大学全体としては、小中20名、高校13名です。

現在、私たちは11月20日の学芸カフェテリア講座「小学校外国語活動、中学・高校英語教育への新たな挑戦ーカナダ・ビクトリア大学研修報告ー」に向けて準備を進めており、10月2日に事前会合を開きました。その際の議論から、本年度の研修もまた大変充実した内容であったことが伝わってきました。

参加者の言によれば、日本においては特別支援により取り入れられてきた学びのユニバーサルデザイン(UDL)について、各教員が日々の教育へと展開する方途を、実体験とともに研修し得た点は大きな収穫です。学習者のタイプにより、身体を動かすのが好きな者、目を動かすのが好きな者、耳で聞くのが好きな者、多様です。さまざまなラーニングスタイルが存在し、それに対応していくことが重要だと改めて気づかされました。以上の研修内容の意義は、英語教育に限定されるものではなく、教育全般に通ずるものです。こうした感想や感慨は前年度参加者からも聞かれた内容です。

それでは私たちはこの研修の成果をいかに測定していくとよいのでしょうか。研修の効果とは一過性に終わるものではありません。とはいえ、多額の支援により実施されるプログラムとして、内外より厳しい視線が注がれています。説明責任も問われています。プログラムを運営する側である部門の教職員もこの1年経験を積み、理解を深めた部分もあります。私たちは概ね次の点を共有できたと考えています。つまり、数年、時間をかけていこうということです。ビクトリアで得た感動は今日・明日の授業にそのまま再現できません(それは確かに当たり前のことです)。かといって、やりっぱなしを支持するつもりもありません。私たちが一致したのは、実践と検証を継続すること、そして研究・発表を行うことです。附属学校の教員、大学の教員及び職員がそれぞれの役割を發揮して、3～4年後には研修者が講師となったり、大学の紀要に論文を執筆したり、あるいは共同で科研等競争的資金に応募しようではないか、とそのような構想を語り合いました。

(専任教員 下田 誠)



▲ビクトリア大学での受講場面

# 先導的実践プログラム部門



本学の先導的実践プログラム部門では、本年度より、部門内にある4つのプ

ロジェクトの横の連携をさらにいっそう進めていくために、会議の回数を増やし、意見や情報交換がスムーズに行なえるようにしています。この中で、例えば成果に関する制作物のプラットフォーム化など、活動とその報告においてより合理的で充実した取り組みが行なえるように工夫を凝らそうとしています。

また、各プロジェクトとも4大学間の連携が一段と進んでおり、プロジェクトの趣旨にもとづいた、大学の教育研究活動やFD活動に資する成果を、大学間で共有し活用する素地が確実に織りなされています。各プロジェクトの現在の進捗状況は、以下のとおりです。

(部門長 松田 恵示)

## ■ 教育支援人材養成プロジェクト

「学生(大学教員)が『教育支援人材』として活動するフィールドを大学と現場が協働して創り出し、そこでの活動を通じて「チームアプローチ力」を身につけた学校教員の養成、専門職としての教育支援人材の養成に資するカリキュラムの開発を実践的に行なうこと」を目指す本プロジェクトは、2年目を迎える今年度の上半期に、以下のような活動が進められています。

まず、調査系活動としては、4大学が共同し、昨年東京地区に加えて、北海道地区、愛知地区、大阪地区という、それぞれの地域にある小学校現場での教師に対するヒアリング調査が進んでいます。また、教員養成系大学・学部での多職種連携教育の実態に関するアンケート調査、教育支援活動に対する社会教育関連施設に関する調査、スウェーデンを対象とした先進的取り組みに関するヒアリング調査が実施され、結果の検討や学会での報告が行われています。

次に、「チームアプローチ力」を養成するためのカリキュラム開発系活動としては、大学のお隣にある国分寺市立第七小学校をフィールドとした「プロジェクト・ベース型」のプロトタイプの開発、都内5小学校と協働研究を行なう「ICT利用型」のプロトタイプの開発、全国の様々な特徴のある教育支援活動の場に出向き協働活動を行なう「ワークショップ・選択集中型」のプロトタイプの開発、尼崎市教育委員会と共同研究を行う「コーディネーターリーダー養成・社会人型」のプロトタイプの開発が進められています。

さらに、それらの成果を検討し、大学のカリキュラム開発への活用を検討するための、4大学合同の会議がテレビ会議を含めてここまで5回開催され、教育支援活動を資源とした学生教育に関する各大学の現状と課題の検討や、プロジェクト成果の活用方策等について議論しています。年度末には、これらの中間的成果をとりまとめ、多くの先生方の目にお届けできるようなご報告ができればと考えています。

(責任者 松田 恵示)

## ■ 教育環境支援(教育困難校支援)プロジェクト

本プロジェクトは美術・書道講座の鉄矢悦朗教授をプロジェクト長とした学内20名の共同研究者と北海道教育大学、愛知教育大学、大阪教育大学の研究者によって進められています。東京都墨田区立桜堤中学校を協力校として中学校内に本学の学校支援室をおき、本学の学生を中心として中学校の教育環境改善の支援をしています。教員養成の観点からも、国の教員養成部会のワーキングでは次期の「教職の意義等に関する科目」として教育活動の見学・体験・現地調査の導入が検討されたり、「教育課程及び指導法に関する科目」として協働型や双方向型を含む様々な授業形態の内容が検討されたりしているようです。このような状況下で、学生と東京の区立中学校の垣根を低くする本プロジェクトの価値はますます高まってくると思います。

本年度春学期は、本プロジェクトの一環として、私の担当する臨床科目「学校教育臨床A」で、受講者の学校教育選修2年生に対して上記の中学校に1日間の教育環境支援ボランティア体験を導入しました。当該中学校の教育活動の見学・体験の後、同じ科目で実施している本学の附属中学校の参観と比較した振り返りの学生発表会を行いました。その結果、学生の見学や体験の幅が広がり、学校や生徒の特色に応じた教師と生徒との協働型や双方向型の活動について考える契機を与えていることがわかりました。教育環境支援ボランティアとして学校と関わる経験から得られる思考や技能は、学生が将来教員となった後で、地域の方々などとの連携を図る際にも活用できます。

平成26年度HATO教育環境支援プロジェクト会議は9月30日(火)に開催しました。松田恵示教授によるプロジェクト概観と分析のミニレクチャーの後、プロジェクトの進捗状況と展開などを共有しました。

(共同研究者 林 尚示)



## ■ 附属学校間連携プロジェクト(教育実習指導者のコンピテンス)

附属学校間連携プロジェクトでは、「教育実習の指導教員に求められるキー・コンピテンシーの解明とFDプログラムの開発」をテーマに取り組んでいます。本年度は、①質問紙調査によりキー・コンピテンシーについて検討し、②FDのためのDVD作品を試作することを課題としました。現在、理科教育を中心としたチームとICT活用のチームに分かれて取り組んでいます。その中で、「教育実習では、授業の振り返りが大切であること」、「活発な振り返りの議論を通して、授業の改善が進むこと」等が議論され、DVD作品の構成に関する議論でも、振り返りの時間が取り上げられています。

教育実習生の指導教員の現状と課題について、中田ら(2014)は、公立小学校の管理職層を対象に質問紙調査を行いました。その結果、指導者の人物像として、「教育活動に意欲的であり、学級経営や子供理解に関する実践的な知識技能を有していること」等を抽出しました。また、「教育実習生に自己の実践を振り返らせることができる」等のいわゆる「省察重視」の項目があるにもかかわらず、その項目を重視する回答が少ないことを指摘しました。この結果について、中田ら(2014)は、「(実習生の)教員としての成長・発達を促すために、指導者が備えるべき専門性や資質能力という観点が少ない」ことを指摘しています。

現在、学芸大の理科教育チームとICT活用チームが取り組んでいるテーマは、中田ら(2014)が指摘した「実践に関する省察的な指導力量」にアプローチしているといえます。この点で、今までの研究にはない成果を期待できます。中田ら(2014)信州大学教育学部研究論集, 7, 31-46. (責任者 菅野 敦)

## ■ 放射線教育プロジェクト

東京学芸大学では、開発中の放射線教育プログラムの試行実践「放射線教育I」の集中講義が9月に開講されました。4日と5日には講義が中心、続く8日から12日までは実験が中心の計16コマの授業が展開され、計13名の学生が受講しました。ここでは國仙先生担当の「イオン交換法と溶媒抽出法による放射性核種の分離」について紹介します。

溶媒抽出法は、原子炉からの放射性廃棄物の再利用で用いられるピューレックス法がよく知られています。これらと併せて、セシウムの化学的性質も講義しました。多少難しい内容でしたが、受講生達は熱心に聴講していました。実験は、イオン交換法を用いて、セシウムの吸着実験を行いました。ゼオライトというマイクロポーラスな多孔質イオン交換体を用いて水溶液中のセシウムがどれくらい吸着されるかを測定しました。化学の実験操作は1年生の理科実験で行っただけなので、最初は戸惑いがありましたが、すぐに思い出してくれたようで、無事に終了することができました。次年度は、これに改良を加え、よりよいプログラムにしたいと思います。

(責任者 鎌田 正裕)



▲天然ゼオライトを用いたセシウムの吸着実験

## 特別プロジェクト IB教育プロジェクト

現在、本プロジェクトは施設整備の実施段階に入っています。具体的には、附属国際中等教育学校内にIB教育実践研究施設として、校舎の一部改修が11月より始まり、来年3月には完成する予定です。その中には、2つの授業教室1つの大教室を設置し、いずれの教室で行われる授業も、インターネットを介して、4大学はもとより、他の教育機関においてもIB教育実践の研究資料として活用できるようになります。また、常にIB教育に携わる教職員が常駐する部屋を設置し、外部からの問い合わせに常に対応できる環境を整えます。この常駐する教職員は、本校日本人教諭と外国人非常勤教諭の両方を予定しており、テレビ会議システム等を活用した、4大学との連携研究を行う予定です。

今後、他大学に本プロジェクトに関する共同研究者を募るとともに、外国人非常勤講師のスキルアップとして実施する、日本の教科教育実践研修の準備として、年内は本校外国人講師への研修を重ね、今年度後半から次年度にかけて、外国人講師による研修会を行う予定です。(責任者 佐藤 正光)



▲IB授業では、日本人教諭とネイティブ教諭が連携して、授業構成を行う